（様式第１号）

令和７年度若者向けカーボンニュートラルワークショップ開催等業務委託

企画提案参加申込書

　年　　月　　日

山形県知事　　吉村　美栄子　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒  電　話： | | |
| 事業者名 | （フリガナ） | | |
|  | | |
| 設立年月日 |  | | |
| 業種 |  | | |
| 従業員数 | 人 | | |
| 代表者職名･氏名 |  | | |
| 主な事業内容 |  | | |
| 山形県競争入札参加資格者名簿（物品及び役務）登録番号 | ※登録している場合は記載すること。 | | |
| 担当者部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  | E-mailアドレス |  |

２　添付書類

（１）会社概要等がわかるパンフレット等

（２）法人の履歴事項全部証明書（提出日において発行の日から３箇月以内のもの）、定款又

は寄付行為、役員名簿、直近の決算書又はこれに類する書類

（３）山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税の滞納がないことを証明

する書類（非課税のものを除く。）

（４）社会保険・労働保険加入状況一覧表及び社会保険・労働保険の加入状況を確認できる書類

※（２）から（４）までの書類については、山形県競争入札参加資格者名簿に登載されている

者は、提出不要

（様式第２号）

企画提案参加に係る宣誓書

　　年　　月　　日

山形県知事　　吉村　美栄子　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　令和７年度若者向けカーボンニュートラルワークショップ開催等業務委託受託事業者としての応募にあたり、下記の全ての条件に該当し、本業務を的確に遂行するに足りる能力を有していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しないこと。

２　山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していないこと。

３　雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入している者（加入する義務のない

者を除く。）。

４　山形県競争入札参加資格者指名停止要綱（平成15年４月１日施行）に基づく指名停止を

受けていないこと。

５　会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に

基づく更生又は再生手続を行っていないこと。

６　県内に事業所（本店、支店又は営業所）を有すること。

７　宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

８　次のいずれにも該当しないこと。

（１）役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員

又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員に

よる不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する

暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しな

い者（以下「暴力団員等」という。）であると認められる者であること。

（２）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力

団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者で

あること。

（３）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える

目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者であること。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接

的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者で

あること。

（５）役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められ

る者であること。

９　当該業務の円滑な履行ができる体制が整備できること。

（様式第３号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

企　画　提　案　書

（令和７年度若者向けカーボンニュートラルワークショップ開催等業務委託）

○ 企画提案書の記載にあたっては、必ず企画提案公募要領及び業務委託仕様書を確認すること。

○ 必要に応じて、補足資料を添付することも可能とする。

１．開催先の募集に関する事項（募集方法、想定実施回数、想定参加人数、広報・周知方法など）

２．講師の選定・派遣に関する事項（講師の専攻、講師の実績、提供する学習内容など）

３．ワークショップの内容に関する事項（ワークショップの構成、時間配分、オンライン学習への対応方法、グループワーク実施方法など）

４．活動発表会の内容に関する事項（企画・運営方法、実施スケジュール、広報・周知方法など）

５．業務遂行の実現性に関する事項（類似業務の実績、事業実施体制、実施スケジュールなど）

（様式第４号）

事　業　経　費　見　積　書

（令和７年度若者向けカーボンニュートラルワークショップ開催等業務委託）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 見積額 | 積算内訳 |
| （１）開催先の募集 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （２）講師の選定・派遣 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （３）ワークショップの開催 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （４）活動発表会の開催 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （５）一般管理費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  | ※千円未満切捨て |
| 消費税及び地方消費税 |  | ＝×10% |
| 総事業費 |  | + |

※適宜、線を加えるなど必要に応じて表を加工すること。

（様式第６号）

令和７年度若者向けカーボンニュートラルワークショップ開催等業務委託

に係る質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事業者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名  ＴＥＬ  ＦＡＸ  E-mail |
| 質問内容 |  | |

　・　本事業で企画提案するに当たり質問事項があれば、令和７年４月24日までに本様式を電子メールで送付すること。

　・　電話や口頭での質問は受け付けない。